

1. 令和3年度決算の状況

令和3年度一般会計決算において、歳入の総額は、対前年度△129.3億円（△12.2%）の932億円、歳出の総額は、対前年度△141.7億円（△13.8%）の882.5億円となりました。歳入歳出ともに大幅に減少していますが、これは主に、特別定額給付金給付事業など、国庫支出金を財源とする事業の減少によるものです。実質収支は、コロナ禍の市税への影響が想定よりも小さかったことなどから、対前年度+14.1億円（+40.8%）の48.8億円となりました。

歳入では、市税が前年度と比べて微減に留まり、また、地方消費税交付金、地方交付税等が増加したものの、前述のとおり国庫支出金が減少したため、総額は前年度を下回りました。

一方、歳出については、12回にわたって補正予算を措置し、新型コロナウイルス感染症への対応として、子育て世帯への臨時特別給付事業や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業など、様々な取組を行ってきました。同時に、「健康都市 やまと」の実現に向けて事業を着実に推進し、人の健康分野においては、県内の公立校では初となる不登校特例校分教室を開設したほか、保育施設の整備を積極的に行い、7年連続で待機児童数ゼロを達成しています。まちの健康分野においては、自転車通行空間の整備など、交通事故防止に向けた取組により、令和3年の市内の交通事故による死者数ゼロを実現しました。社会の健康分野においては、大和市企業活動振興条例に基づき、企業の新規立地や事業拡大、設備投資等に対して奨励金を交付するなど、地域経済の発展に努めました。

今後の財政運営について、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれる中であって、最近の不安定な国際情勢等により、物価上昇のリスクや市税を始めとする歳入への影響が懸念されるなど、厳しさが増していくことも予測されます。引き続き、事業の選択と集中により、限りある財源を効率的に活用することはもちろん、健全性に配慮しつつ対応してまいります。

令和3年度歳入歳出決算総括表

歳入

(単位：千円、%)

会 計		令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
一 般 会 計		93,203,602	(106,035,162) 106,135,162	(△12,831,560) △ 12,931,560	(△ 12.1) △ 12.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,939,100	21,293,016	646,084	3.0
	介護保険事業	17,039,206	16,487,250	551,956	3.3
	後期高齢者医療事業	3,227,846	3,157,466	70,380	2.2
	計	42,206,152	40,937,732	1,268,420	3.1
合 計		135,409,754	(146,972,894) 147,072,894	(△11,563,140) △ 11,663,140	(△ 7.9) △ 7.9
純 計		130,213,268	(142,145,285) 142,245,285	(△11,932,017) △ 12,032,017	(△ 8.4) △ 8.5

歳出

(単位：千円、%)

会 計		令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
一 般 会 計		88,252,827	(102,327,018) 102,427,018	(△14,074,191) △ 14,174,191	(△ 13.8) △ 13.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,669,841	21,045,205	624,636	3.0
	介護保険事業	16,849,503	16,097,253	752,250	4.7
	後期高齢者医療事業	3,104,654	3,020,076	84,578	2.8
	計	41,623,998	40,162,534	1,461,464	3.6
合 計		129,876,825	(142,489,552) 142,589,552	(△12,612,727) △ 12,712,727	(△ 8.9) △ 8.9
純 計		124,680,339	(137,661,943) 137,761,943	(△12,981,604) △ 13,081,604	(△ 9.5) △ 9.5

※ () 内は、まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 令和3年度一般会計決算

(1) 決算の概要

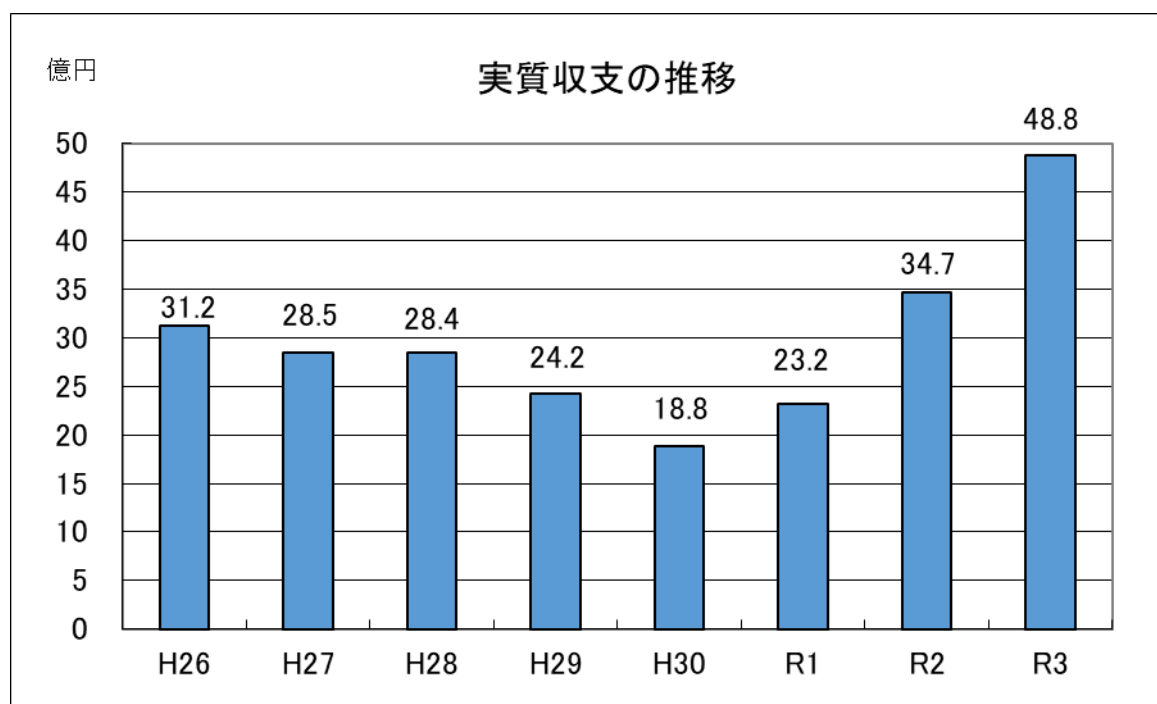
「実質収支」は、4,880,601千円となりました。

歳入総額は93,203,602千円で、前年度と比較して12,931,560千円、12.2%減少しました。
 歳出総額は、88,252,827千円で、前年度と比較して14,174,191千円、13.8%減少しました。
 また、実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して1,413,545千円、40.8%増加の4,880,601千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
歳 入	93,203,602	106,135,162	△ 12,931,560	△ 12.2
歳 出	88,252,827	102,427,018	△ 14,174,191	△ 13.8
形 式 収 支	4,950,775	3,708,143	1,242,632	33.5
翌年度繰越財源	70,173	241,086	△ 170,913	△ 70.9
実 質 収 支	4,880,601	3,467,056	1,413,545	40.8



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、93,203,602 千円となりました。

前年度と比較して 12,931,560 千円、12.2%減少し、収入率は、96.0%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

市民税及び固定資産税の減などにより、前年度と比較して 281,421 千円、0.8%減少の 36,638,738 千円となりました。

○ 地方交付税

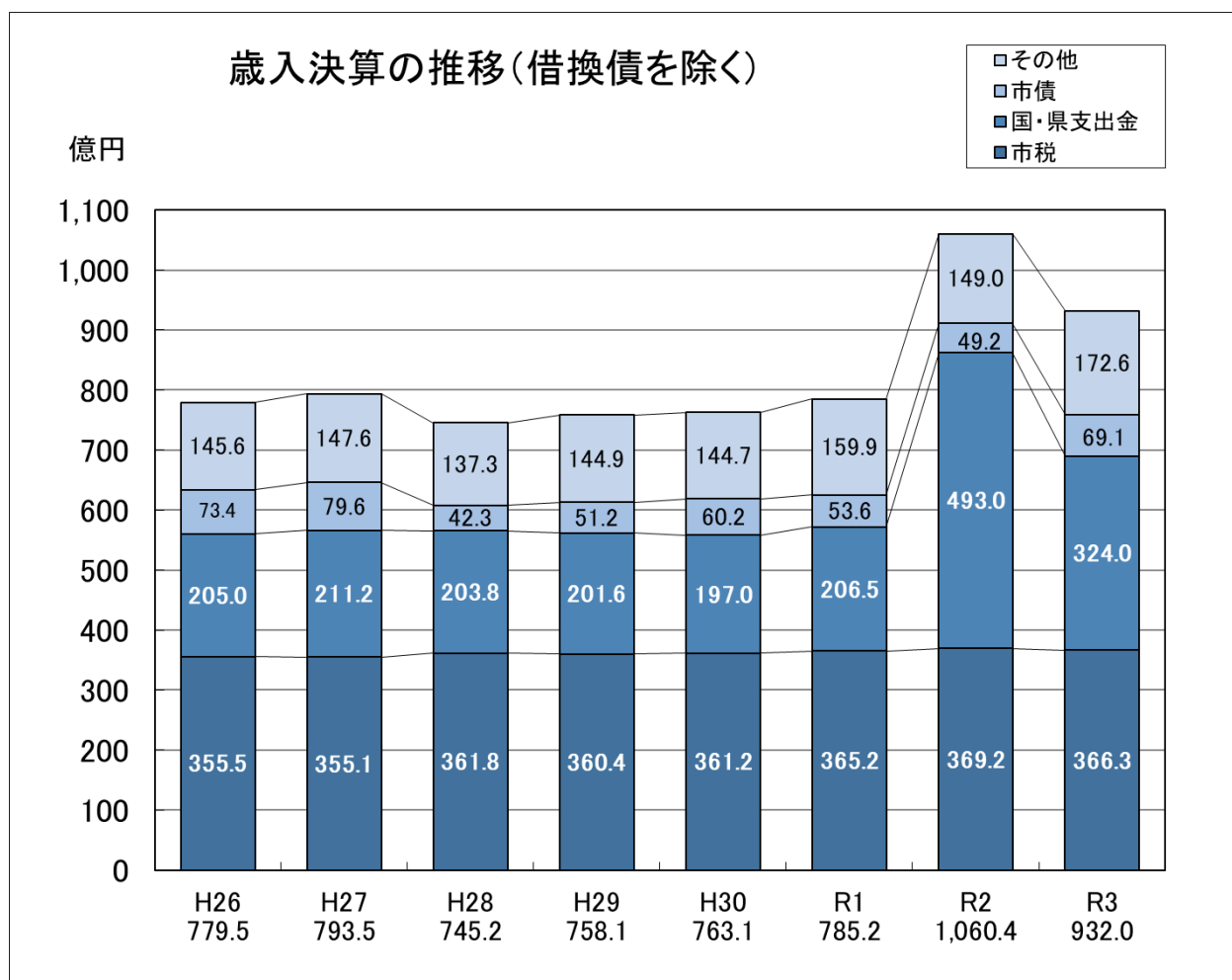
前年度と比較して 1,560,428 千円、128.3%増加の 2,776,968 千円となりました。

○ 国庫支出金

特別定額給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度と比較して 17,049,876 千円、39.3%減少の 26,379,997 千円となりました。

○ 市債

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業に係る市債や、臨時財政対策債の発行額増加などにより、前年度と比較して 1,886,800 千円、37.6%増加の 6,909,700 千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	35,868,000	36,638,738	39.3	36,920,159	34.8	△ 281,421	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	384,000	405,717	0.4	396,563	0.4	9,154	2.3
3 利 子 割 交 付 金	29,000	18,993	0.0	22,700	0.0	△ 3,707	△ 16.3
4 配 当 割 交 付 金	218,000	283,190	0.3	191,865	0.2	91,325	47.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,000	360,601	0.4	227,109	0.2	133,492	58.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000	310,449	0.3	159,966	0.2	150,483	94.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,790,000	5,097,981	5.5	4,647,570	4.4	450,411	9.7
8 ゴルフ場利用税交付金	6,000	11,546	0.0	7,945	0.0	3,601	45.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	67,000	74,759	0.1	69,303	0.1	5,456	7.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	362,066	359,992	0.4	362,066	0.3	△ 2,074	△ 0.6
11 地 方 特 例 交 付 金	301,000	507,338	0.6	301,060	0.3	206,278	68.5
12 地 方 交 付 税	2,697,602	2,776,968	3.0	1,216,540	1.1	1,560,428	128.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000	34,410	0.0	34,913	0.0	△ 503	△ 1.4
14 負 担 金	717,897	703,822	0.8	601,288	0.6	102,534	17.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,528,150	1,503,909	1.6	1,476,609	1.4	27,300	1.8
16 国 庫 支 出 金	29,914,613	26,379,997	28.3	43,429,873	40.9	△ 17,049,876	△ 39.3
17 県 支 出 金	6,251,229	6,015,401	6.5	5,866,869	5.5	148,532	2.5
18 財 産 収 入	268,592	275,846	0.3	71,809	0.1	204,037	284.1
19 寄 附 金	148,431	130,235	0.1	71,698	0.1	58,537	81.6
20 繰 入 金	402,767	392,438	0.4	1,964,559	1.8	△ 1,572,121	△ 80.0
21 繰 越 金	1,658,143	1,658,144	1.8	1,206,712	1.1	451,432	37.4
22 諸 収 入	2,211,627	2,353,428	2.5	1,864,975	1.8	488,453	26.2
23 市 債	7,419,700	6,909,700	7.4	5,022,900	4.7	1,886,800	37.6
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0.0	111	0.0	△ 111	△ 100.0
合 計	95,740,817	93,203,602	100.0	106,135,162	100.0	△ 12,931,560	△ 12.2

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	36,638,738	39.3	36,920,159	34.8	△ 281,421	△ 0.8
	使用料及び手数料	1,503,909	1.6	1,476,609	1.4	27,300	1.8
	繰 入 金	392,438	0.4	1,964,559	1.8	△ 1,572,121	△ 80.0
	繰 越 金	1,658,144	1.8	1,206,712	1.1	451,432	37.4
	諸 収 入	2,353,428	2.5	1,864,975	1.8	488,453	26.2
	そ の 他	1,109,903	1.2	744,795	0.7	365,108	49.0
	計	43,656,560	46.8	44,177,809	41.6	△ 521,249	△ 1.2
依存財源	地 方 譲 与 税	405,717	0.4	396,563	0.4	9,154	2.3
	地方消費税交付金	5,097,981	5.5	4,647,570	4.4	450,411	9.7
	自動車取得税交付金	0	0.0	111	0.0	△ 111	△ 100.0
	環境性能割交付金	74,759	0.1	69,303	0.1	5,456	7.9
	地方特例交付金	507,338	0.6	301,060	0.3	206,278	68.5
	国庫支出金	26,379,997	28.3	43,429,873	40.9	△ 17,049,876	△ 39.3
	県 支 出 金	6,015,401	6.5	5,866,869	5.5	148,532	2.5
	市 債	6,909,700	7.4	5,022,900	4.7	1,886,800	37.6
	そ の 他	4,156,149	4.4	2,223,104	2.1	1,933,045	87.0
計	49,547,042	53.2	61,957,353	58.4	△ 12,410,311	△ 20.0	
合 計	93,203,602	100.0	106,135,162	100.0	△ 12,931,560	△ 12.2	

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 令和3年度収入総額 93,203,602 千円のうち、自主財源の割合は 46.8%となっています。前年度と比較して、自主財源が 521,249 千円減少し、自主財源割合は 5.2 ポイント増加しました。自主財源割合の増加は、繰入金などの自主財源が減少した一方で、国庫支出金などの依存財源が大きく減少したことによるものです。

② 市税

収入総額は、36,638,738千円となりました。

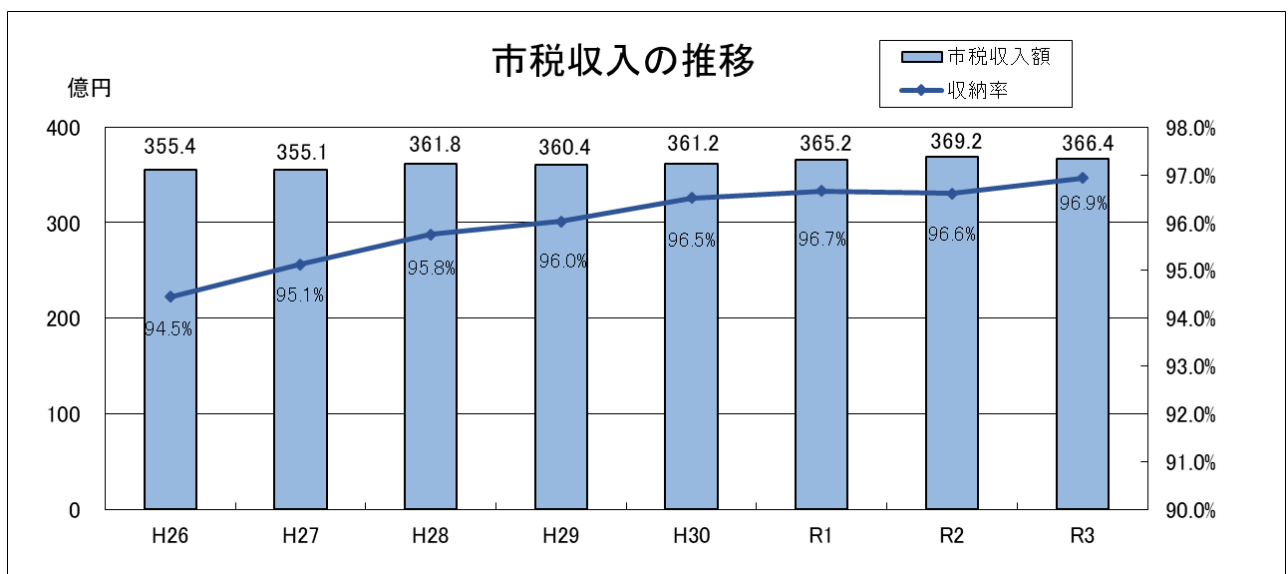
前年度と比較して281,421千円、0.8%減少し、収納率は96.9%となりました。

市民税は、納税義務者が増えたものの、各種控除の影響により121,438千円の減収となりました。また、固定資産税は、新型コロナが拡大する中、納税者の負担軽減を図るため、土地の課税標準額を前年度と同額に据え置いたことなどにより237,896千円の減収となりました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,827,740	17,949,178	△ 121,438	△ 0.7
個人	16,164,557	16,240,423	△ 75,866	△ 0.5
法人	1,663,183	1,708,755	△ 45,572	△ 2.7
固 定 資 産 税	14,668,256	14,906,152	△ 237,896	△ 1.6
土地・家屋	12,771,444	12,961,753	△ 190,309	△ 1.5
償却資産	1,810,905	1,859,066	△ 48,161	△ 2.6
国有資産等所在 市町村交付金	85,907	85,333	574	0.7
軽自動車税	283,645	273,195	10,450	3.8
市たばこ税	1,731,516	1,634,116	97,400	6.0
都市計画税	2,127,581	2,157,518	△ 29,937	△ 1.4
合 計	36,638,738	36,920,159	△ 281,421	△ 0.8



③ 市債

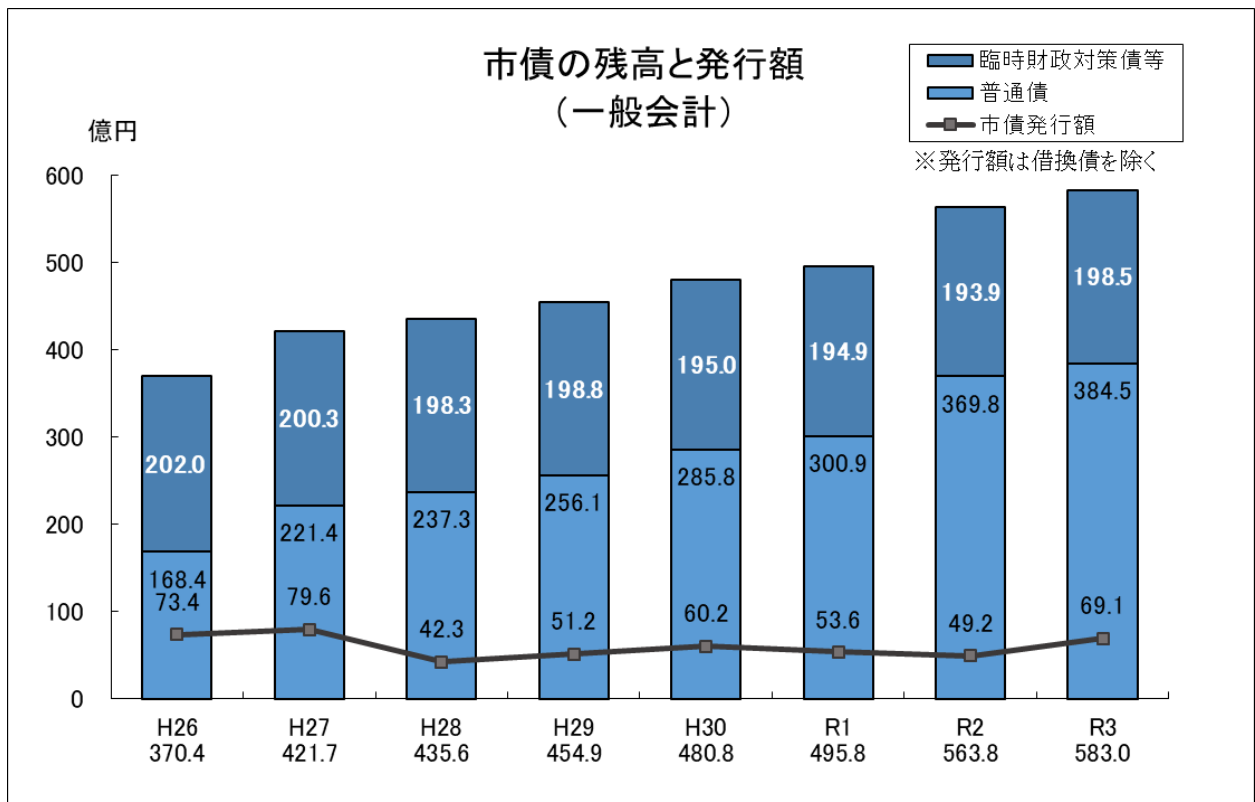
発行総額は、6,909,700千円となりました。

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業に係る市債や、臨時財政対策債の発行額増加などにより、前年度と比較して1,886,800千円、37.6%増加の6,909,700千円となりました。

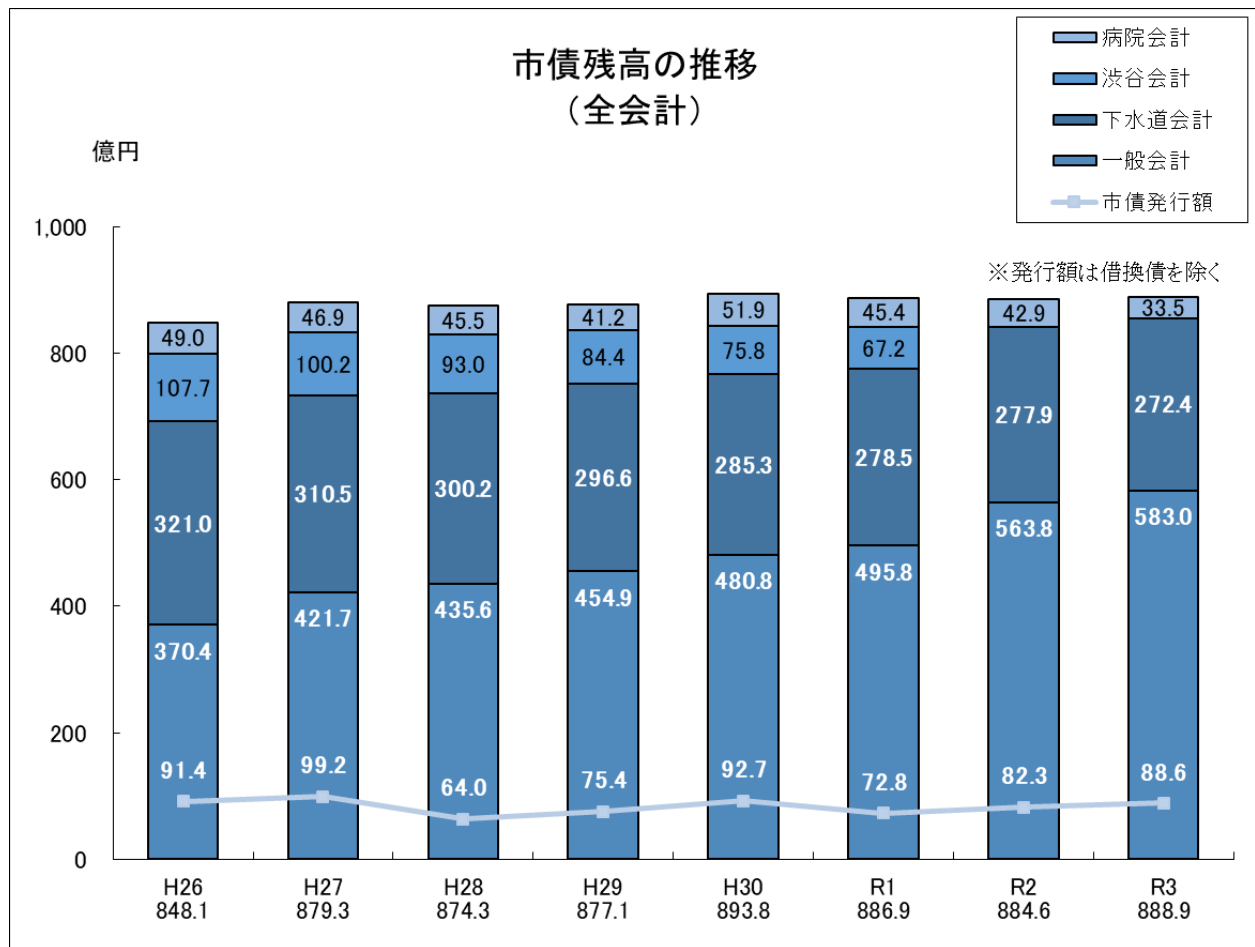
市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度		令和3年度 末現在高	
		発 行 額	償 還 元 金		
一 般 会 計 債	普通債	36,982,917	4,629,700	3,159,052	38,453,565
	減税補てん債	590,464	0	175,264	415,200
	臨時財政対策債	18,522,366	2,280,000	1,651,891	19,150,474
	減収補てん債	280,800	0	0	280,800
	計	56,376,547	6,909,700	4,986,207	58,300,039
企業債（下水道）	27,796,363	1,788,200	2,349,820	27,234,744	
企業債（病院）	4,288,783	165,500	1,102,793	3,351,489	
合計	88,461,693	8,863,400	8,438,820	88,886,272	



市債に関する参考資料



<解説>

- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を市債発行（借入）したため増加に転じました。令和3年度は、下水道事業会計及び病院事業会計の残高が減少したものの、一般会計の残高が増加し、年度末残高は88,886,272千円（前年度比0.5%、424,579千円増）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合しています。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、88,252,827千円となりました。

前年度と比較して14,174,191千円、13.8%減少し、執行率は92.2%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 総務費

特別定額給付金給付事業などの減少により、前年度と比較して24,138,940千円、76.6%減の7,385,102千円となりました。

○ 民生費

子育て世帯への臨時特別給付事業や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業などの増加により、前年度と比較して6,838,114千円、18.0%増の44,734,760千円となりました。

○ 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業や、環境管理センターごみ処理施設維持補修事業などの増加により、前年度と比較して3,794,434千円、47.4%増の11,791,694千円となりました。

○ 商工費

新型コロナウイルス感染症拡大防止および雇用維持給付金支給事業などの減少により、前年度と比較して190,866千円、10.6%減の1,613,618千円となりました。

○ 土木費

道路ストック修繕事業や街区公園等整備事業などの減少により、前年度と比較して362,186千円、6.1%減の5,575,834千円となりました。

○ 教育費

GIGAスクール端末整備事業やGIGAスクールネットワーク整備事業などの減少により、前年度と比較して293,385千円、3.3%減の8,508,193千円となりました。

歳出の状況（目的別）

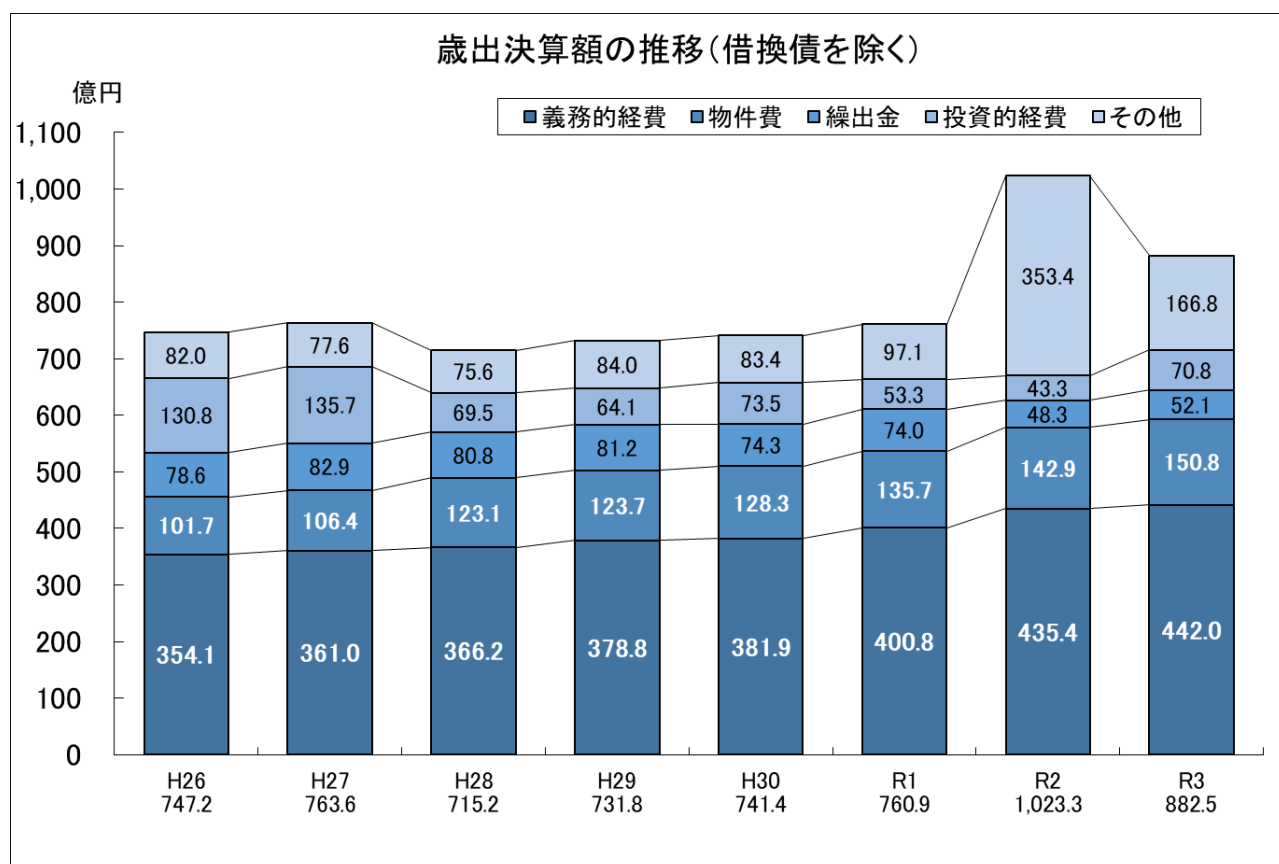
（単位：千円、%）

区 分	令和3年度			令和2年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	402,237	379,049	0.4	381,102	0.4	△ 2,053	△ 0.5
2 総務費	7,965,966	7,385,102	8.4	31,524,042	30.8	△ 24,138,940	△ 76.6
3 民生費	48,670,733	44,734,760	50.7	37,896,646	37.0	6,838,114	18.0
4 衛生費	13,533,105	11,791,694	13.4	7,997,260	7.8	3,794,434	47.4
5 労働費	225,386	209,051	0.2	221,639	0.2	△ 12,588	△ 5.7
6 農林費	111,898	100,760	0.1	110,538	0.1	△ 9,778	△ 8.8
7 商工費	1,786,231	1,613,618	1.8	1,804,484	1.8	△ 190,866	△ 10.6
8 土木費	5,978,121	5,575,834	6.3	5,938,020	5.8	△ 362,186	△ 6.1
9 消防費	2,793,979	2,711,713	3.1	2,512,994	2.4	198,719	7.9
10 教育費	8,967,786	8,508,193	9.7	8,801,578	8.6	△ 293,385	△ 3.3
11 災害復旧費	17,000	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	5,239,834	5,239,550	5.9	5,236,907	5.1	2,643	0.1
13 諸支出金	3,513	3,503	0.0	1,808	0.0	1,695	93.8
14 予備費	45,028	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	95,740,817	88,252,827	100.0	102,427,018	100.0	△ 14,174,191	△ 13.8

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	44,195,219	50.0	43,638,484	42.6	556,735	1.3
人件費	12,832,718	14.5	13,077,262	12.8	△ 244,544	△ 1.9
扶助費	26,122,951	29.6	25,324,315	24.7	798,636	3.2
公債費	5,239,550	5.9	5,236,907	5.1	2,643	0.1
投資的経費	7,083,764	8.0	4,330,248	4.2	2,753,516	63.6
補助事業	2,608,881	3.0	1,535,333	1.5	1,073,548	69.9
単独事業	4,474,883	5.0	2,794,915	2.7	1,679,968	60.1
物件費	15,077,933	17.1	14,290,071	14.0	787,862	5.5
維持補修費	1,230,357	1.4	1,241,607	1.2	△ 11,250	△ 0.9
補助費等	14,177,977	16.1	32,846,398	32.1	△ 18,668,421	△ 56.8
繰出金	5,213,237	5.9	4,828,068	4.7	385,169	8.0
貸付金	1,195,000	1.4	1,220,000	1.2	△ 25,000	△ 2.0
積立金	79,340	0.1	32,142	0.0	47,198	146.8
合 計	88,252,827	100.0	102,427,018	100.0	△ 14,174,191	△ 13.8



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	343,357	3,771,599	2,599,670	1,399,330	26,069	86,957	89,259	767,244	2,034,928	1,714,305			12,832,718	14.5
物件費	24,222	2,607,516	1,470,436	6,066,347	1,247	7,361	8,196	1,207,713	305,139	3,379,756			15,077,933	17.1
維持補修費		22,541	17,901	412,256				655,073	11,860	110,726			1,230,357	1.4
扶助費			25,770,742	47,814						304,395			26,122,951	29.6
補助費等	11,470	586,568	9,170,164	2,182,648	31,735	6,442	486,163	1,566,524	31,955	104,308			14,177,977	16.1
公債費											5,239,550		5,239,550	5.9
積立金		59,735	14,988							1,114		3,503	79,340	0.1
貸付金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.4
繰出金		3,119	5,209,881					237					5,213,237	5.9
建設事業		334,024	465,978	1,683,299	0			1,379,043	327,831	2,893,589			7,083,764	8.0
補助事業		101,647	283,670	31,815				636,933	133,230	1,421,586			2,608,881	3.0
単独事業		232,377	182,308	1,651,484				742,110	194,601	1,472,003			4,474,883	5.0
合計	379,049	7,385,102	44,734,760	11,791,694	209,051	100,760	1,613,618	5,575,834	2,711,713	8,508,193	5,239,550	3,503	88,252,827	100.0
構成割合	0.4	8.4	50.7	13.4	0.2	0.1	1.8	6.3	3.1	9.7	5.9	0.0	100.0	

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標		説 明	大和市 令和3年度	大和市 令和2年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健 全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.33%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.33%	30%
	③実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	2.8%	1.8%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	34.5%	39.2%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%	

<用語解説>

- ア. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- イ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- ウ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- ※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。
- エ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和3年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約28億7千万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	地方消費税 充当額	
			うち、一般 財源の額	
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 自立支援給付事業 ほか	29,253,916	8,961,893	1,450,831
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	6,128,071	4,956,847	802,462
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 後期高齢者健康診査事業 ほか	6,197,078	3,795,805	614,499
合 計		41,579,065	17,714,545	2,867,792

(6) 森林環境譲与税の充当

令和3年度の森林環境譲与税約1千9百万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	使途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	樹木病虫害防除委託 森林間伐業務委託 地籍測量調査委託 保全緑地案内看板設置委託	12,000	19,356
既設公園等大規模改修事業	泉の森木道改修工事	11,044	
合 計		23,044	19,356